



## 平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスティック  
コード番号 6161 URL <http://www.estic.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(氏名) 鈴木 弘  
(氏名) 伊勢嶋 勇  
配当支払開始予定日

TEL 06-6993-8855  
平成23年6月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,760	24.8	262	215.1	223	192.0	131	281.0
22年3月期	1,410	39.7	83	76.9	76	76.8	34	81.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9,698.40		5.2	8.0	14.9
22年3月期	2,545.27		1.4	2.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,890	2,555	88.4	187,926.82
22年3月期	2,710	2,492	92.0	183,300.20

(参考) 自己資本 23年3月期 2,555百万円 22年3月期 2,492百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	307	8	67	841
22年3月期	345	18	68	635

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期				5,000.00	5,000.00	67	196.4	2.7
23年3月期				4,000.00	4,000.00	54	41.2	2.2
24年3月期(予想)				4,000.00	4,000.00		31.8	

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,180	34.5	180	34.4	180	47.2	99	27.8	7,281.02
通期	2,100	19.3	310	18.1	310	38.7	171	29.7	12,576.30

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

23年3月期	14,710 株	22年3月期	14,710 株
23年3月期	1,113 株	22年3月期	1,113 株
23年3月期	13,597 株	22年3月期	13,597 株

##### 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 重要な会計方針の変更 .....	13
(7) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(貸借対照表関係) .....	14
(損益計算書関係) .....	14
(株主資本等変動計算書関係) .....	15
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(持分法投資損益等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年5月12日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加など一部に企業収益の回復の兆しが見られたものの、円高の長期化のなか輸出産業の価格競争力、収益力の低下による企業回復の伸び悩み、依然厳しい雇用環境による消費活力の低下も起因するデフレの継続など、先行きの不透明感は払しょくできない状況が長期にわたり継続しております。

このような状況のなか、当社主力販売先であります自動車産業界におきましては、国内自動車メーカーの設備投資も徐々にではありますが回復傾向を示してきており、大型設備の回復は依然厳しいものの特に小型省力設備や電動工具の需要が増加してきております。

また海外市場におきましては、依然力強い景気を示す中国市場をはじめ、韓国及び北米の自動車メーカー各社も設備需要が高まってきております。

このような市場環境のなか、当社といたしましては、国内市場においては自動車産業以外の業界へのニーズの掘り起こしやPRの強化、顧客ニーズのきめ細かいリサーチによる周辺機器の充実による顧客満足度の向上を図ってまいりました。海外市場においては従来より推し進めてきております販売強化のための販売代理店教育による営業力強化及びサービスマンテナンス体制の拡充や新規代理店の開拓に加え、当社営業担当者も従来に増して直接現地ユーザーへの販売活動の機会を増加させ、海外売上高の増大に力を注いで参りました。

その結果、当事業年度の売上高は1,760百万円と前年同期比24.8%の増収となり、営業利益は262百万円と前年同期比215.1%の増益、経常利益は223百万円と前年同期比192.0%の増益、当期純利益は131百万円と前年同期比281.0%の増益となりました。

なお、当社製品はネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

#### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内市場では東日本の震災が市場に与える影響は極めて不透明な状況ではありますが、現時点においては具体的なネガティブ要因は確認されておりませんので昨年からの緩やかな需要回復は継続するものと判断しております。また海外市場におきましては中国及び韓国市場が昨年から引き続き需要が旺盛な状況が続いており、また北米市場も着実な景気回復に伴う市場の拡大が見込まれますので、為替環境が依然厳しい中価格競争力には弱含みをも持ちつつも全体としては拡大基調との判断をしております。

業績見通しにつきましては、売上高2,100百万円、営業利益310百万円、経常利益310百万円、当期純利益171百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は841百万円となり、前事業年度末に比べて205百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 307百万円の収入(前事業年度は345百万円の収入)となりました。

これは主に、税引前当期純利益236百万円、たな卸資産の減少額63百万円、仕入債務の増加額22百万円などの増加要因があったものの、法人税等の支払額54百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは8百万円の支出(前事業年度は18百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入40百万円などの増加要因があったものの、定期預金の預入による支出40百万円、有形固定資産の取得による支出4百万円、投資有価証券の取得による支出3百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは67百万円の支出(前事業年度は68百万円の支出)となりました。

これは、配当金の支払額67百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	85.5	82.0	90.3	92.0	88.4
時価ベースの自己資本比率	172.5	41.4	43.0	47.2	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2				
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.1		321.4		

(注) 1 指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式を除く) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成20年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、営業キャッシュ・フローの数値がマイナスのため、「」で表記しております。
- 平成21年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」について、有利子負債が無いのため、「」で表記しております。
- 平成22年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、有利子負債及び利払いが無いのため、「」で表記しております。
- 平成23年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、有利子負債及び利払いが無いのため、「」で表記しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては1株につき4,000円の期末配当、また次期につきましては1株につき4,000円の期末配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

以下に当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 自動車産業への依存について

当社製品は、主として自動車工場等の生産ラインにおいて、エンジンやミッションをはじめとした自動車組立工程のうち、ネジ・ボルト締付工程にて使用されています。当社製品は、あらゆる使用環境でも緩まないネジ締め付けが品質に大きく影響する自動車産業において特に需要が多く、当社製品の売上は日本国内においては約90%、海外においてはほぼ100%が自動車産業向けとなっております。

世界規模で見た自動車産業は、中国、ロシア、インド等の新興市場で拡大する可能性が期待できることから、当社は、引続き自動車産業への拡販を行い、自動車産業における当社製品のシェア向上に努めていく計画であります。しかしながら、今後、国内外の経済環境の変化や、景気後退による自動車の購買が減少することにより、自動車産業の設備投資額が減少した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### 海外販売施策について

当社の売上高に占める海外売上高の割合は、自動車産業の生産拠点を海外に移転する動きが活発なことを背景に徐々に高まってきております。

特に中国市場は、今後も大きく成長すると期待されており、また当社は上海に合弁会社を設立し事業展開を行っていることから、中国市場に対する依存度は徐々に高まっていくと想定しております。現在は、当社合弁会社や中国市場への取組みは順調に推移しておりますが、同国において政治や経済の変化により当社製品の販売が困難な状況となった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

#### 為替変動による影響について

当社は、海外市場での拡販に注力していく方針であり、海外向け売上の増加により、外貨建て債権が増加することが予想されます。

外貨建て債権としては特に米ドル建てが中心となることが予想されますので、対米ドル相場が急激な円高となった場合には、大幅な為替差損が発生して予定の利益が確保できない場合があり、当社業績に影響を与える可能性があります。

#### 主要部品の特定仕入先への依存について

当社製品の主要部品である、ACサーボモーターは特定メーカーの製品を当社仕様にて使用しております。現在同社とは良好な関係を維持しており、また製品供給は商社を経由して安定的に受けております。

しかしながら、今後業界環境の変化や同社の製造、販売施策の変更等により安定的な仕入れが確保できなくなった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

#### 特殊な契約について

当社製品のうちナットランナについて、米国のCINETIC AUTOMATION CORPORATIONと相手先ブランドによる当社製品輸出契約（OEM契約）を締結しております。このため、当社のナットランナは、北米及び中米においては日系企業及び日系企業が参加している合弁企業を除いて当社ブランドでの販売は行うことができません。

よって同社の販売方針や販売能力によって、同社が当社の見込んだ活動ができなかった場合には、当社が同市場において見込んでいた売上が減少し、北米市場での拡販策が当社の計画通りに進展しない場合があります、当社業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月16日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業ターゲットを世界におき、ニーズの把握、シーズの提供に全力を注ぎ、お客様満足度100%を目指すことをスローガンとして、メーカーとしての基本である新製品開発及び既存製品のバージョンアップ開発に注力するとともに、販売面においては海外での販売拡大を図り、世界市場をマーケットとしたグローバル企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、特に海外市場における事業成長とともに確実な利益確保を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「海外売上比率」を意識した経営を行っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、世界市場での販売拡大のためのサービス拠点の充実、新製品開発および事業提携や買収も視野にいれた事業領域の拡大、株主価値の向上を経営戦略目標として中期経営計画を策定しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社製品は自動車産業の設備投資に密接な影響をうけており、世界規模での自動車産業の設備投資に対応できる販売体制、サービスメンテナンス体制の確立が今後の販売高の拡大強化に大きく影響するものと考えておりますので、特に海外市場においては、市場の動向を見極めながら販売代理店の教育及び開拓に注力するとともに、一定規模の市場においては当社直営の販売拠点及びサービス拠点の設置の検討も行ってまいります。

また生産体制においても為替リスクの回避や、国際間における関税等の税制メリットによる販売価格競争力の強化を念頭においた海外生産拠点の拡充を視野に入れた展開が必要であると考えております。



#### 4. 財務諸表

##### (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	686,797	892,394
受取手形	<sup>2</sup> 138,327	<sup>2</sup> 151,551
売掛金	<sup>1</sup> 580,014	<sup>1</sup> 597,312
製品	76,709	57,377
原材料	342,187	332,420
仕掛品	86,039	51,808
前払費用	1,263	1,226
繰延税金資産	43,456	42,939
未収入金	3,051	2,893
その他	330	680
貸倒引当金	33,516	18,538
流動資産合計	1,924,663	2,112,065
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	228,512	228,512
減価償却累計額	127,138	133,205
建物（純額）	101,373	95,306
構築物	400	400
減価償却累計額	326	334
構築物（純額）	73	65
機械及び装置	7,309	6,319
減価償却累計額	5,995	5,362
機械及び装置（純額）	1,313	956
車両運搬具	1,382	1,382
減価償却累計額	1,247	1,305
車両運搬具（純額）	134	76
工具、器具及び備品	156,765	159,572
減価償却累計額	136,606	144,625
工具、器具及び備品（純額）	20,159	14,946
土地	413,240	413,240
有形固定資産合計	536,294	524,592
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	11,878	8,292
電話加入権	880	880
無形固定資産合計	12,758	9,172
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	97,152	93,686
出資金	20	20
関係会社出資金	13,000	13,000
繰延税金資産	24,495	29,887

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
保険積立金	97,910	104,455
その他	4,481	4,481
貸倒引当金	500	500
投資その他の資産合計	236,561	245,031
固定資産合計	785,614	778,795
資産合計	2,710,277	2,890,861
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	63,743	86,580
未払金	5,590	27,231
未払費用	29,385	31,088
未払法人税等	39,000	94,000
未払消費税等	192	6,481
預り金	-	60
賞与引当金	17,586	16,797
流動負債合計	155,498	262,239
固定負債		
退職給付引当金	62,447	73,381
固定負債合計	62,447	73,381
負債合計	217,945	335,620
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金		
資本準備金	639,750	639,750
資本剰余金合計	639,750	639,750
利益剰余金		
利益準備金	7,700	7,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	104,135	168,019
利益剰余金合計	1,511,835	1,575,719
自己株式	217,684	217,684
株主資本合計	2,490,900	2,554,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,432	456
評価・換算差額等合計	1,432	456
純資産合計	2,492,332	2,555,240
負債純資産合計	2,710,277	2,890,861

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高	1,410,971	1,760,895
売上原価		
製品期首たな卸高	99,975	76,709
当期製品製造原価	923,217	1,090,649
合計	1,023,192	1,167,358
製品期末たな卸高	76,709	57,377
製品売上原価	1 946,482	1 1,109,981
売上総利益	464,488	650,914
販売費及び一般管理費	2, 3 381,186	2, 3 388,409
営業利益	83,302	262,504
営業外収益		
受取利息	238	168
有価証券利息	100	100
受取配当金	496	365
デリバティブ評価益	6,940	-
保険返戻金	-	265
受取家賃	-	225
受取手数料	-	345
その他	1,861	370
営業外収益合計	9,636	1,841
営業外費用		
為替差損	16,403	37,552
デリバティブ評価損	-	3,320
営業外費用合計	16,403	40,872
経常利益	76,535	223,473
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,698	14,978
特別利益合計	4,698	14,978
特別損失		
固定資産除却損	-	4 129
投資有価証券評価損	-	1,505
特別損失合計	-	1,634
税引前当期純利益	81,234	236,816
法人税、住民税及び事業税	37,598	108,867
法人税等調整額	9,027	3,919
法人税等合計	46,626	104,947
当期純利益	34,608	131,869

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	557,000	557,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	557,000	557,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	639,750	639,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	639,750	639,750
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	639,750	639,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	639,750	639,750
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	7,700	7,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,700	7,700
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,270,000	1,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	130,000	-
当期変動額合計	130,000	-
当期末残高	1,400,000	1,400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	267,512	104,135
当期変動額		
別途積立金の積立	130,000	-
剰余金の配当	67,985	67,985
当期純利益	34,608	131,869
当期変動額合計	163,376	63,884
当期末残高	104,135	168,019
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,545,212	1,511,835
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	67,985	67,985
当期純利益	34,608	131,869
当期変動額合計	33,376	63,884
当期末残高	1,511,835	1,575,719

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	217,684	217,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	217,684	217,684
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,524,277	2,490,900
当期変動額		
剰余金の配当	67,985	67,985
当期純利益	34,608	131,869
当期変動額合計	33,376	63,884
当期末残高	2,490,900	2,554,784
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,602	1,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,170	975
当期変動額合計	2,170	975
当期末残高	1,432	456
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,602	1,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,170	975
当期変動額合計	2,170	975
当期末残高	1,432	456
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,527,879	2,492,332
当期変動額		
剰余金の配当	67,985	67,985
当期純利益	34,608	131,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,170	975
当期変動額合計	35,547	62,908
当期末残高	2,492,332	2,555,240

## (4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	81,234	236,816
減価償却費	26,023	19,450
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,816	14,978
賞与引当金の増減額(は減少)	78	789
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,009	10,934
受取利息及び受取配当金	835	633
為替差損益(は益)	12,172	25,480
デリバティブ評価損益(は益)	6,940	3,320
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,505
有形固定資産除却損	-	129
売上債権の増減額(は増加)	208,690	30,522
たな卸資産の増減額(は増加)	125,191	63,330
仕入債務の増減額(は減少)	18,320	22,837
未払消費税等の増減額(は減少)	7,670	6,289
その他	39,307	18,207
小計	423,150	361,376
利息及び配当金の受取額	917	679
法人税等の支払額	79,028	54,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,039	307,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	71,000	40,000
定期預金の払戻による収入	71,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	12,830	4,899
無形固定資産の取得による支出	2,480	331
投資有価証券の取得による支出	3,411	3,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,722	8,520
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	68,265	67,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,265	67,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,172	25,480
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	245,879	205,596
現金及び現金同等物の期首残高	389,918	635,797
現金及び現金同等物の期末残高	635,797	841,394

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,837千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて記載しておりました受取手数料(前事業年度298千円)及び受取家賃(前事業年度350千円)は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

なお、上記以外、重要な会計方針については、最近の有価証券報告書(平成22年6月16日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 92,594千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 15,953千円</p> <p>3 関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTDの金融機関借入に対する債務保証残高 39,780千円</p> <p>上記債務保証については、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。</p>	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 134,521千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 9,372千円</p> <p>3 関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTDの金融機関借入に対する債務保証残高 37,140千円</p> <p>上記債務保証については、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9,837千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 27,736千円 給料手当 91,768千円 賞与引当金繰入額 6,060千円 退職給付引当金繰入額 2,538千円 支払報酬 23,207千円 研究開発費 107,899千円 減価償却費 10,313千円</p> <p>おおよその割合 販売費 44% 一般管理費 56%</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、107,899千円であります。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9,839千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 51,279千円 給料手当 95,957千円 賞与引当金繰入額 5,443千円 退職給付引当金繰入額 3,446千円 支払報酬 22,465千円 研究開発費 92,513千円 減価償却費 8,775千円</p> <p>おおよその割合 販売費 43% 一般管理費 57%</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、92,513千円 であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 76千円 工具、器具及び備品 52千円</p> <p>計 129千円</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710			14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,113			1,113

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	67,985	5,000	平成21年3月20日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰 余金	67,985	5,000	平成22年3月20日	平成22年6月17日

当事業年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710			14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,113			1,113

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	67,985	5,000	平成22年3月20日	平成22年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰 余金	54,388	4,000	平成23年3月20日	平成23年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)		当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	686,797千円	現金及び預金	892,394千円
預入期間3か月超の定期預金	51,000千円	預入期間3か月超の定期預金	51,000千円
現金及び現金同等物	<u>635,797千円</u>	現金及び現金同等物	<u>841,394千円</u>

## (持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)		当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	
関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額	30,000千円	関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額	30,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	49,825千円	持分法を適用した場合の投資の金額	34,733千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	27,844千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,580千円

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1株当たり純資産額	183,300円20銭	187,926円82銭
1株当たり当期純利益	2,545円27銭	9,698円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度	当事業年度
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,492,332	2,555,240
普通株式に係る純資産額(千円)	2,492,332	2,555,240
普通株式の発行済株式数(株)	14,710	14,710
普通株式の自己株式数(株)	1,113	1,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,597	13,597

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	34,608	131,869
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	34,608	131,869
普通株式の期中平均株式数(株)	13,597	13,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。